

2026年3月期第2四半期
(2025年度中間期)
決算ハイライト



りそなホールディングス

2025年11月11日

2026年3月期中間期決算のポイント ①

コア業務純益 (除く投資信託解約損益)*1

1,718億円

前同比+415億円、+31.9%

通期目標*2比進捗率 51.3%

業務粗利益 4,016億円

前同比+564億円(+16.3%)

経費 △2,292億円

前同比△85億円(△3.8%)(費用増加)

経費率:57.0%

親会社株主に帰属する 中間純利益

1,428億円

前同比+286億円、+25.0%

通期目標*3比進捗率 59.5%

与信費用 △35億円

前同比+33億円(費用減少)

株式等関係損益(先物込) 331億円

前同比△128億円(△28.0%)

東証基準ROE

10.2%

前同比+1.9%

1. 利上げ効果浸透
 2. 能動的BSマネジメント(P17)
 3. コストコントロール
- を主因に向上

デジタルガレージ社
持分法適用関連会社化
持分比率 **30.9%**
(25/9月株式追加取得完了)

 **Digital Garage**

日本最大級の
決済プラットフォーム
2025/3期 決済取扱高
7.5兆円

- ⇒ 社会/決済インフラを担う成長企業の収益取り込み
- ⇒ 50万の法人のお客さまのデジタル課題の解決
- ⇒ 両Grの広範な資産(含むアライアンスネットワーク)を活用したプラットフォームビジネスの開発・推進

2026年3月期中間期決算のポイント ② -双発ビジネスの展開-

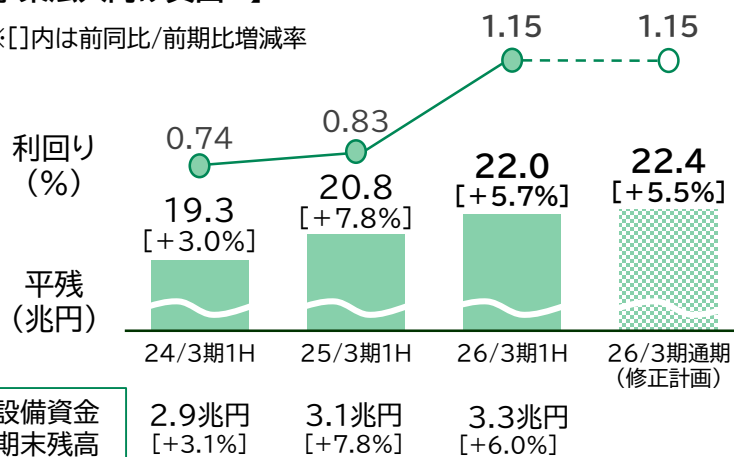
資金利益

■ 国内預貸金利益*1：1,954億円(前同比 +240億円)

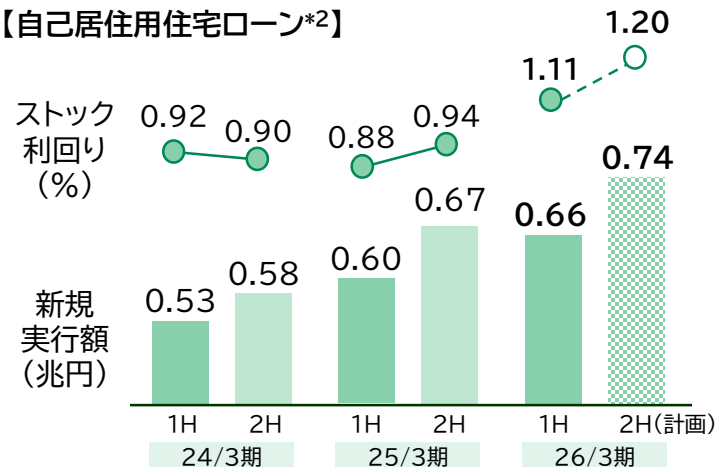
- 貸出金利回り：法・個人ともに計画比強含み
- 貸出金残高：計画比弱含むも、事業法人向けは5%超/年の伸び、自己居住用住宅ローン実行額は過去最高水準(1H)
- 預金残高：過度に調達コストに負担をかけることなく安定推移

【事業法人向け貸出*2】

※[]内は前同比/前期比増減率



【自己居住用住宅ローン*2】



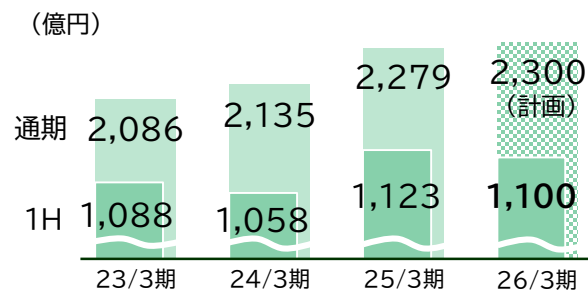
■ 円債利息等：230億円(同 +49億円)

■ 日銀預け金利息：417億円(同 +272億円)

フィー収益

■ 1,100億円(前同比△23億円) 通期計画比進捗率：47.8%

- 決済関連(同+19億円)は計画を上回る進捗
- AUMは市況要因により同△4億円ながら、回復基調
 - 1Q:128億円 → 2Q:154億円
- 承継関連の減益(同△18億円)は、不動産大口案件の剥落等に起因



*1. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *2. 銀行合算

2026年3月期中間期決算のポイント ③ -株主還元の拡充-

2026年3月期における還元アクション

<上期(25/5月公表)>

1株当たり年間
4円の増配予想

自己株式取得
約300億円
(7月31日までに取得)



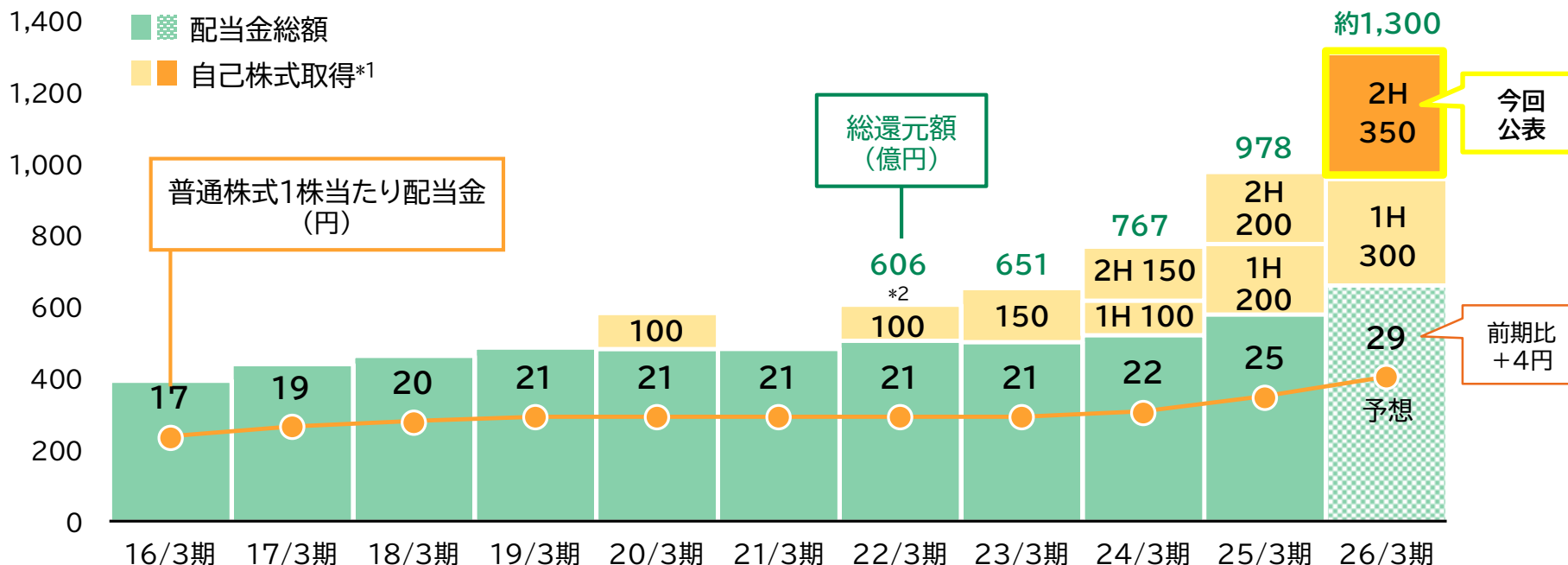
<下期(25/11月公表)>

自己株式取得枠設定
上限 350億円

総還元性向(見込)
54.6%

(億円)

【株主還元の推移】



*1. 自己株式取得額は億円未満を四捨五入

*2. 2021/5~6月に、KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化のため、409億円(8,800万株)の自己株式取得を実施

2026年3月期中間期 決算の概要

HD連結

■ 親会社株主に帰属する中間純利益：1,428億円

- 前同比+286億円 (+25.0%)
- 通期目標*1比進捗率 59.5%

■ コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2：1,718億円

前同比 +415億円 (+31.9%)

- コア収益*3：992億円 同 +181億円 (+22.4%)
- 業務粗利益：4,016億円 同 +564億円 (+16.3%)
 - 国内預貸金利益*4：同 +240億円
貸出金平残：同 +4.30%、貸出金利回り：同 +27bps
利回りは期初計画比強含み。残高は弱含むも高水準を維持
 - フィー収益：同 △23億円
通期計画(2,300億円)比進捗率：47.8%
 - 債券関係損益(先物込)：同 +97億円
- 経費：△2,292億円 同 △85億円(費用増加)

構造改革に取り組みつつ、経費率は50%台へ

■ 与信費用：△35億円 同 +33億円(費用減少)

計画(△390億円)比費消率:8.9% 伴走型の予兆管理を継続的に強化

HD連結(億円)	2026/3期中間期 (a)	前同比		通期目標*1 比進捗率 (d)	
		(b)	増減率 (c)		
親会社株主に帰属する 中間純利益	(1)	1,428	+286	+25.0%	59.5%
1株当たり中間純利益(EPS、円)	(2)	62.55	+13.25	+26.8%	
1株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,267.53	+67.55	+5.6%	
株主資本ROE	(4)	11.9%	+1.8%		
東証基準ROE	(5)	10.2%	+1.9%		
業務粗利益	(6)	4,016	+564	+16.3%	
資金利益	(7)	2,818	+527		
うち国内預貸金利益 *4	(8)	1,954	+240		
うち円債利息等 *5	(9)	230	+49		
フィー収益	(10)	1,100	△23		
フィー収益比率	(11)	27.3%	△5.1%		
信託報酬	(12)	129	+0		
役員取引等利益	(13)	970	△24		
その他業務粗利益	(14)	97	+59		
うち債券関係損益(先物込)	(15)	9	+97		
経費(除く銀行臨時処理分)	(16)	△2,292	△85	△3.8%	
経費率	(17)	57.0%	△6.8%		
実質業務純益	(18)	1,725	+477	+38.2%	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2	(19)	1,718	+415	+31.9%	
コア収益 *3	(20)	992	+181	+22.4%	
株式等関係損益(先物込)	(21)	331	△128		
与信費用	(22)	△35	+33		
その他の臨時・特別損益	(23)	△31	+23		
税金等調整前 中間純利益	(24)	1,991	+405	+25.5%	
法人税等合計	(25)	△552	△119		
非支配株主に帰属する 中間純利益	(26)	△10	+0		

*1. 26/3期業績目標2,400億円 *2. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)
*3. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費 *4. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *5. 円債利息・金利スワップ収益

2026年3月期中間期 損益内訳

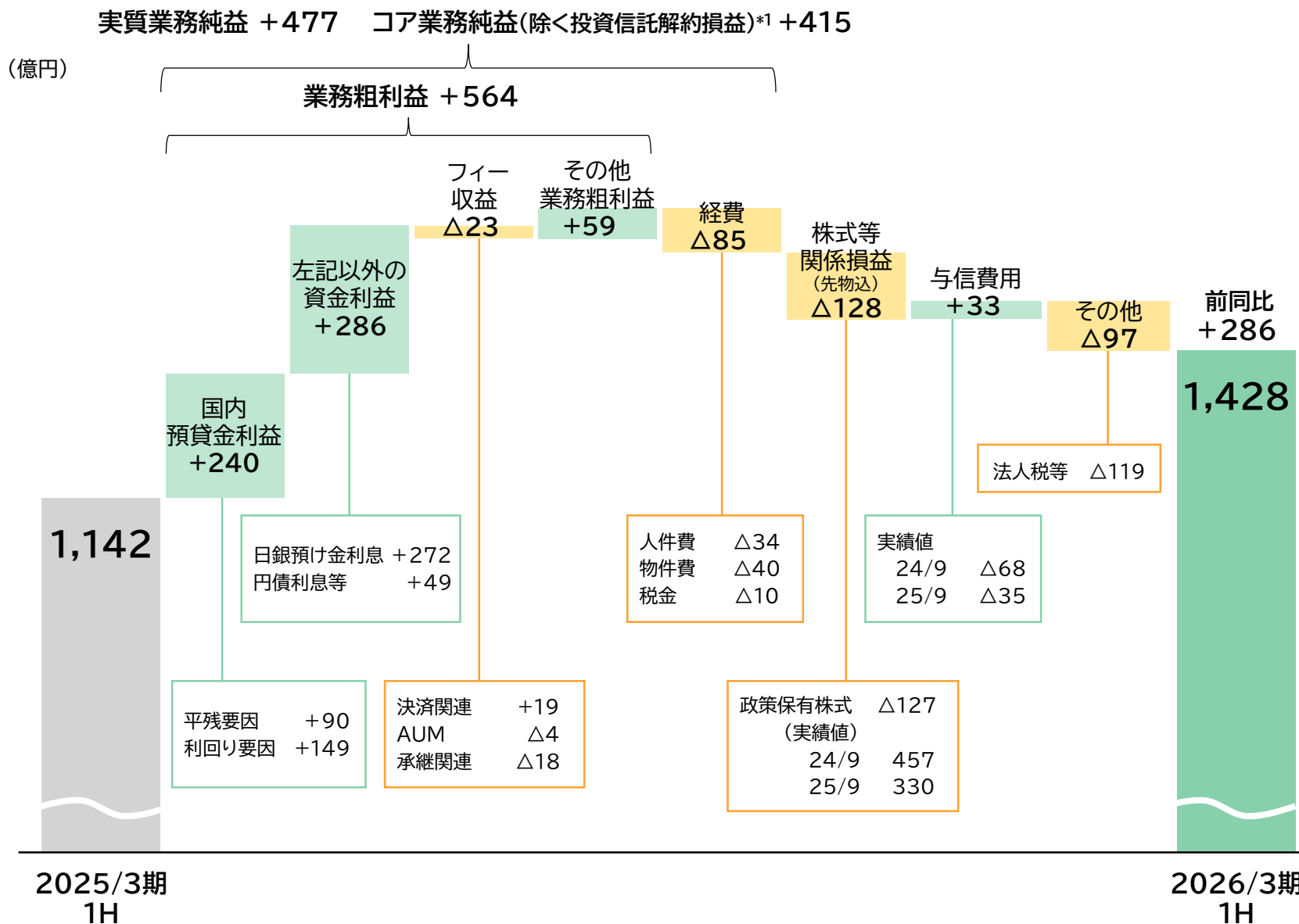
HD連結・銀行合算

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		関西みらい銀行		みなと銀行		連単差 (a)-(c)
	(a)	前同比 (b)	(c)	前同比 (d)	(e)	前同比 (f)	(g)	前同比 (h)	(i)	前同比 (j)	(k)	前同比 (l)	
業務粗利益 (1)	4,016	+564	3,706	+594	2,173	+338	733	+121	532	+79	267	+55	309
資金利益 (2)	2,818	+527	2,789	+570	1,550	+328	568	+126	*1 458	+78	*1 212	+37	*1 28
うち国内預貸金利益 (3)	1,954	+240	1,954	+240	1,117	+195	307	△15	376	+41	152	+19	
うち円債利息等 (4)	230	+49	230	+49	115	+19	70	+18	21	+2	23	+8	
うち投資信託解約損益 (5)	△1	△5	△1	△5	△2	△6	-	-	1	+0	△0	+0	-
フィー収益 (6)	1,100	△23	842	△32	564	△10	157	△14	68	△0	51	△6	258
フィー収益比率 (7)	27.3%	△5.1%	22.7%	△5.3%	25.9%	△5.3%	21.4%	△6.6%	12.8%	△2.3%	19.3%	△8.3%	
信託報酬 (8)	129	+0	129	+0	129	+0	0	△0	0	+0	-	-	△0
役務取引等利益 (9)	970	△24	712	△32	434	△11	157	△14	68	△0	51	△6	258
その他業務粗利益 (10)	97	+59	74	+56	59	+19	7	+9	5	+1	2	+24	23
うち債券関係損益(先物込) (11)	9	+97	7	+95	0	+49	1	+19	3	+3	1	+23	1
経費(除く銀行臨時処理分) (12)	△2,292	△85	△2,095	△69	△1,162	△30	△420	△16	*2 △328	△5	△182	△15	△197
経費率 (13)	57.0%	△6.8%	56.5%	△8.5%	53.4%	△8.1%	57.4%	△8.6%	61.7%	△9.5%	68.4%	△10.4%	
実質業務純益 (14)	1,725	+477	1,611	+525	1,010	+307	312	+104	203	+73	84	+39	114
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*3 (15)	1,718	+415	1,606	+466	1,008	+289	310	+84	202	+73	84	+18	112
コア収益 (16)	992	+181	931	+188	634	+173	114	△28	137	+37	45	+6	60
株式等関係損益(先物込) (17)	331	△128	338	△130	272	+13	22	△63	1	△7	*4 41	△72	*4 △6
与信費用 (18)	△35	+33	△31	+45	△32	+57	13	+21	△10	△33	△1	+0	△3
その他の臨時・特別損益 (19)	△31	+23	△27	+20	△7	+21	△7	+1	△13	△0	0	△2	△3
税引前(税金等調整前)中間純利益 (20)	1,991	+405	1,890	+461	1,243	+399	340	+64	181	+32	124	△35	100
法人税等合計 (21)	△552	△119	△510	△122	△343	△102	△99	△20	△32	△11	△35	+12	
非支配株主に帰属する中間純利益 (22)	△10	+0											
(親会社株主に帰属する)中間純利益 (23)	1,428	+286	1,379	+338	900	+297	240	+43	149	+21	89	△22	

*1. KMB・MB子会社⇒KMB・MBへの配当34億円(KMB24億円、MB9億円)を含む(連結消去) *2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△3億円)を除く

*3. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物) *4. グループ会社再編に伴うMB子会社株式売却益9億円を含む(連結消去)

親会社株主に帰属する中間純利益の前同比増減要因



*1. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

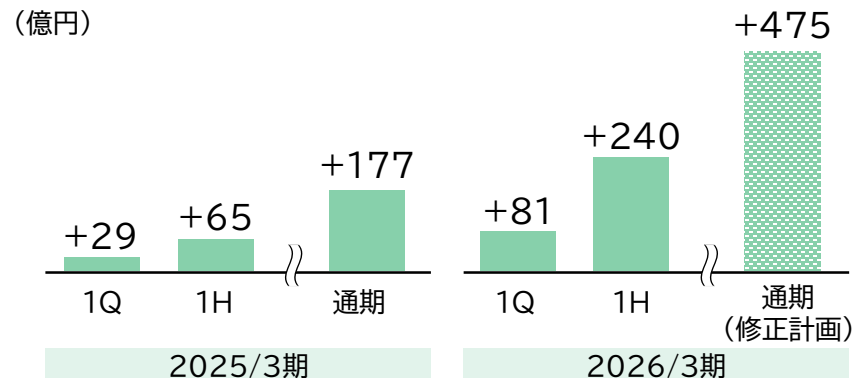
貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

- 26/3期1H(前同比):貸出金平残+4.30%、利回り+27bps
26/3期(修正計画) : 同 +3.54%、同 +24bps

平残: 兆円 収益・費用: 億円		中間期		2026/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	修正計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	44.64	+4.30%	44.81	+3.54%
	利回り (2)	1.11%	+0.27%	1.14%	+0.24%
	収益 (3)	2,500	+693	5,126	+1,237
政府等向け貸出除き	平残 (4)	42.52	+4.49%	42.90	+4.17%
	利回り (5)	1.14%	+0.26%	1.16%	+0.23%
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (6)	25.06	+4.81%	25.43	+4.72%
	利回り (7)	1.15%	+0.29%	1.16%	+0.23%
一般貸出	平残 (8)	22.04	+5.75%	22.40	+5.55%
	利回り (9)	1.15%	+0.31%	1.15%	+0.24%
コンシューマー 部門*2	平残 (10)	14.78	+2.58%	14.85	+2.58%
	利回り (11)	1.23%	+0.23%	1.28%	+0.24%
預金+NCD	平残 (12)	63.03	△0.12%	63.25	+0.38%
	利回り (13)	0.17%	+0.14%	0.18%	+0.12%
	費用 (14)	△546	△452	△1,152	△762
預貸金	利回り差 (15)	0.94%	+0.13%	0.96%	+0.12%
	利益 (16)	1,954	+240	3,974	+475

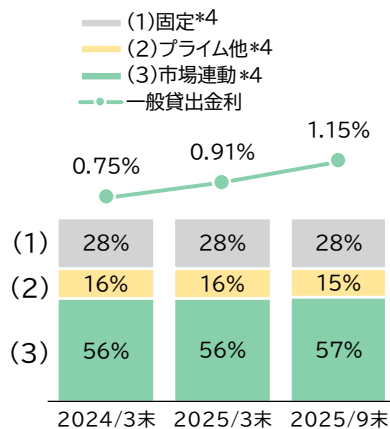
国内預貸金利益

- 住宅ローンの金利上昇効果が2Q以降に本格発現
【国内預貸金利益(前同比/前期比)の推移】

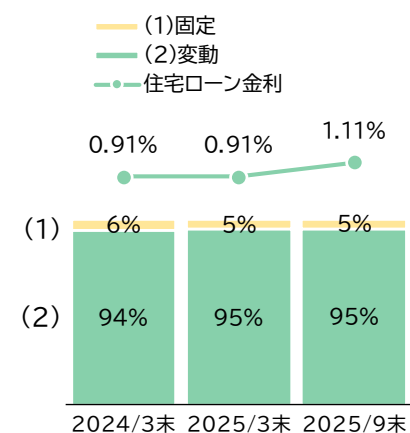


適用金利区分別の残高構成と平残利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



*1. 一般貸出+アパートマンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数 *3. 平残は増減率
*4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く) + 公共法人等

貸出金・預金末残

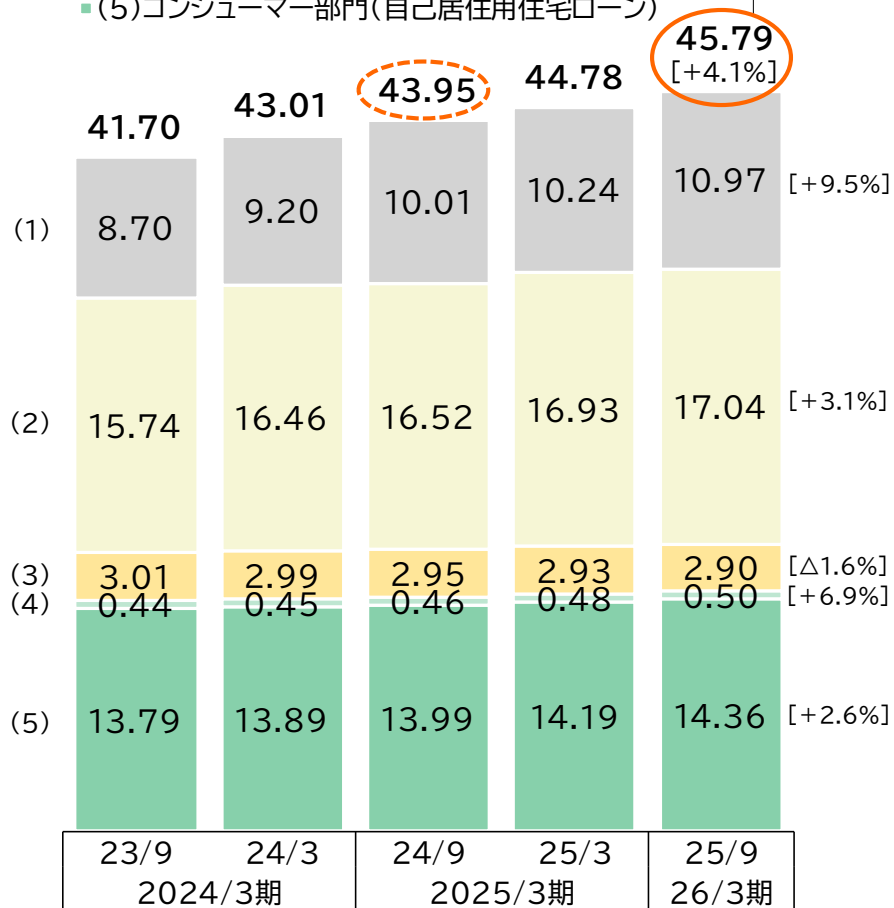
銀行合算

貸出金末残

[兆円、[]内は前同増減率]

- (1)コーポレート部門(大企業・その他)
- (2)コーポレート部門(中小企業)
- (3)コーポレート部門(アパートマンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

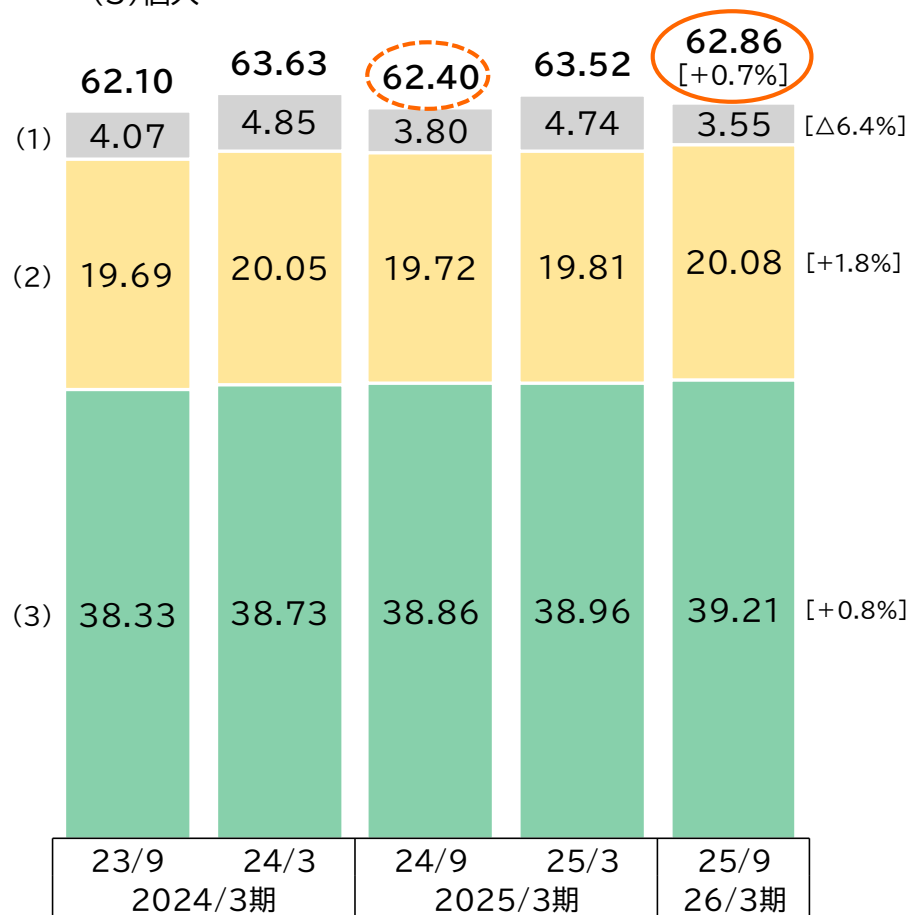
うち政府等
(2.08兆円)
除き+4.9%



預金末残

[兆円、[]内は前同増減率]

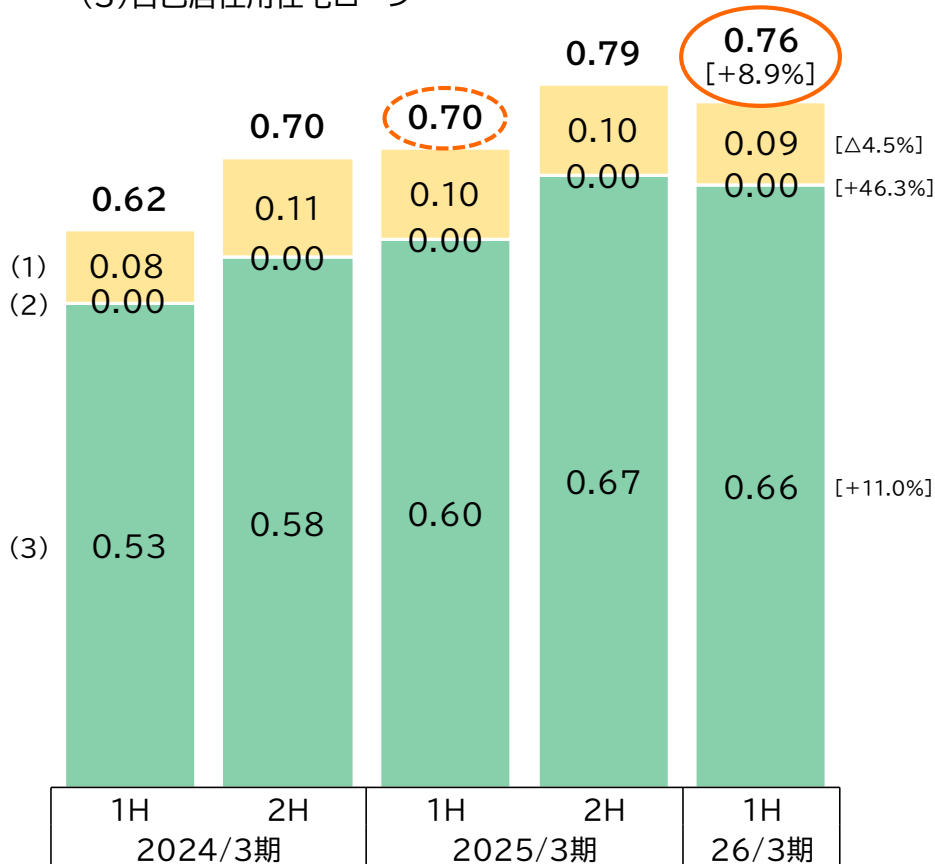
- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人



住宅ローン実行額

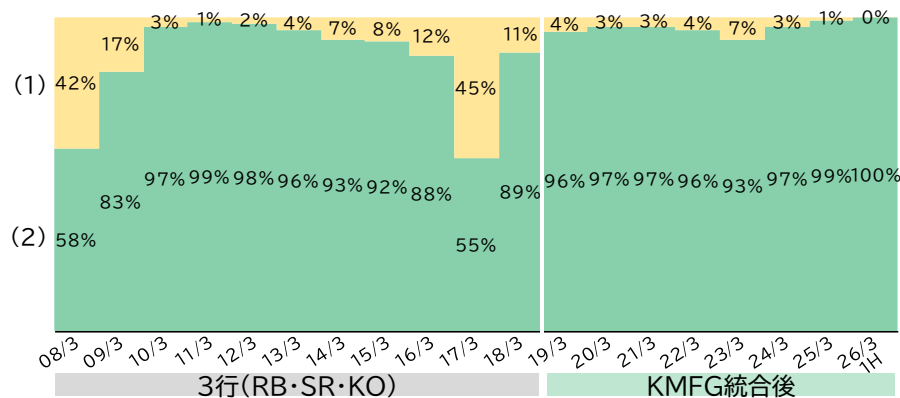
[兆円、[]内は前同増減率]

- (1) アパートマンションローン
- (2) フラット35
- (3) 自己居住用住宅ローン



適用金利区別の実行額構成(自己居住用住宅ローン)

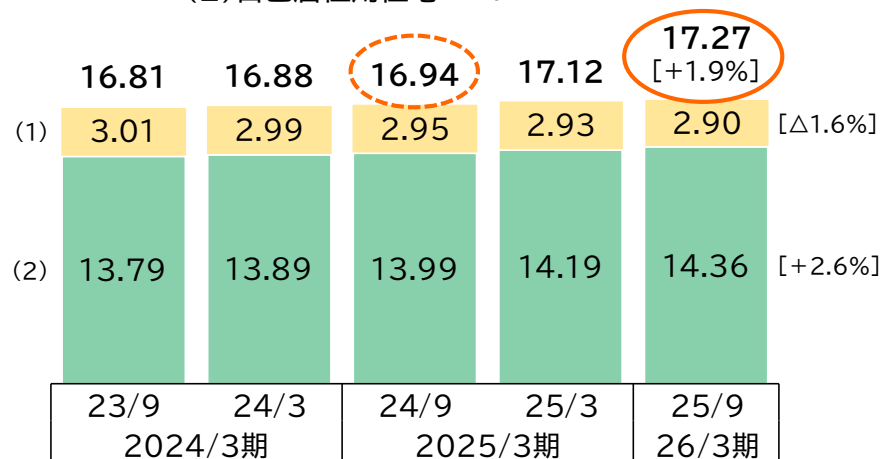
- (1) 固定金利型住宅ローン比率
- (2) 変動金利型住宅ローン比率



住宅ローン未残

- (1) アパートマンションローン
- (2) 自己居住用住宅ローン

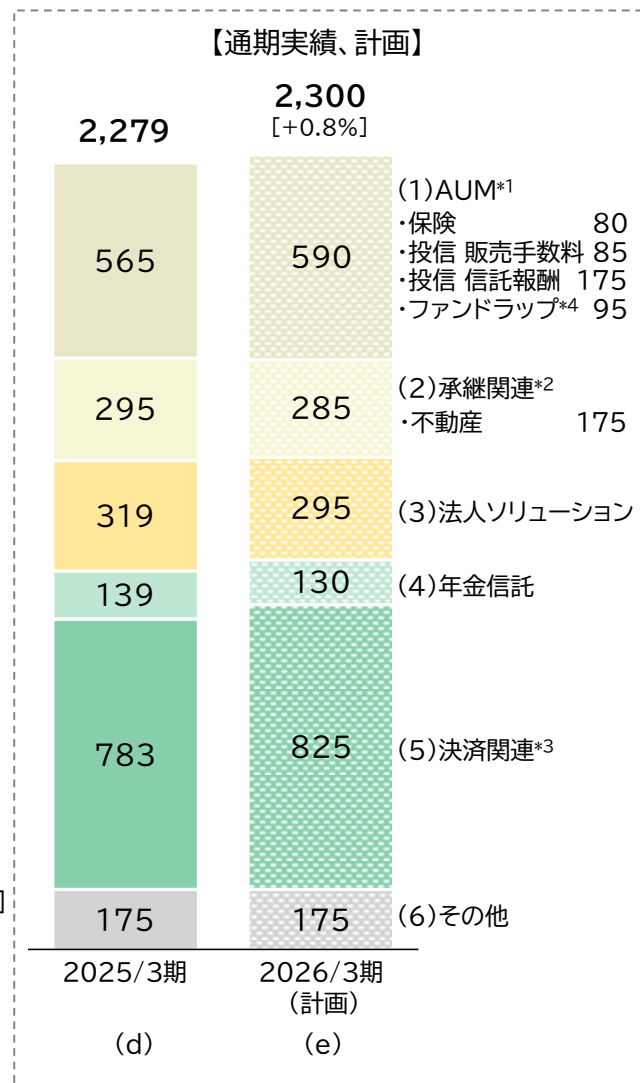
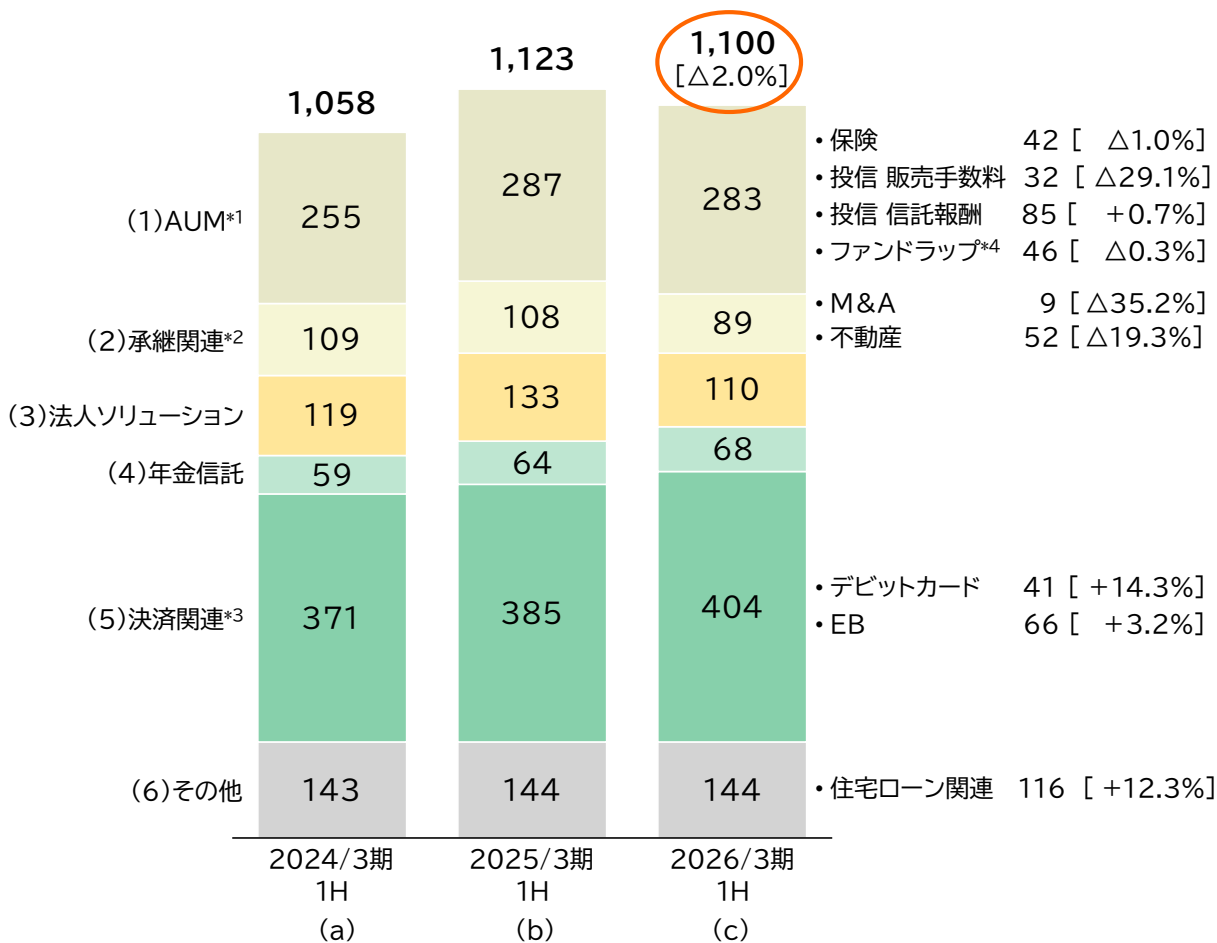
[兆円、[]内は前同増減率]



■ 通期計画(2,300億円)比進捗率：47.8%

■ 決済関連 前同比+19億円、法人ソリューション 同△23億円、承継関連 同△18億円

[億円、[]内は前同比増減率]



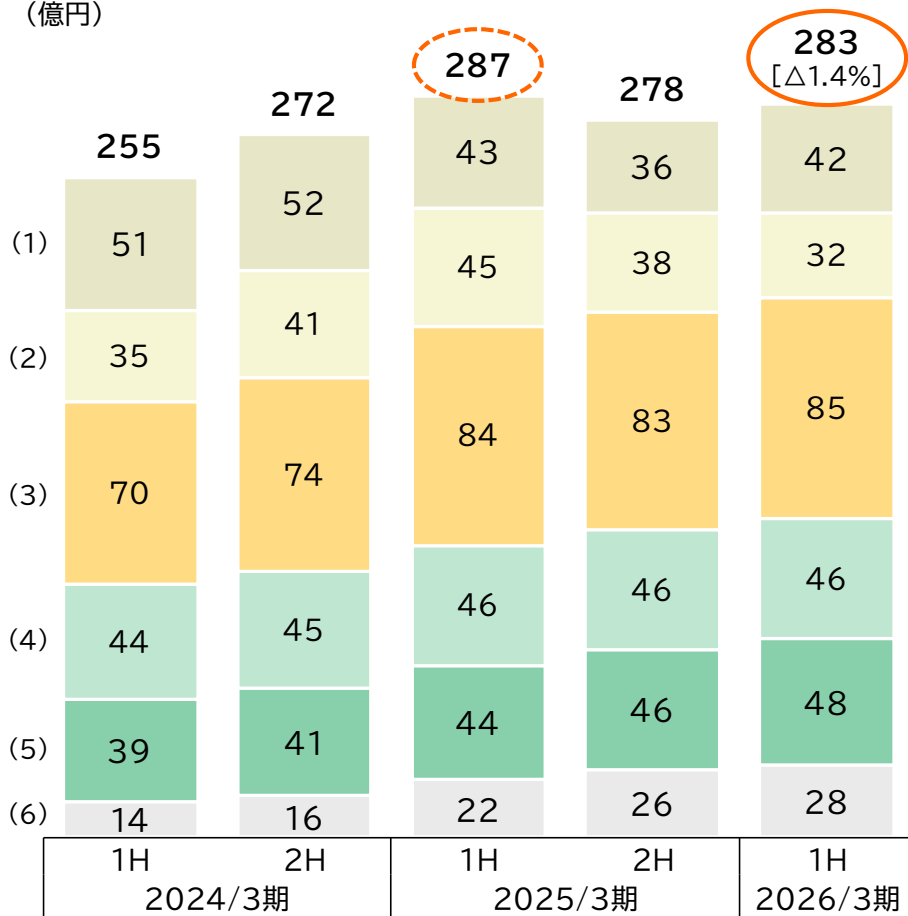
*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産、M&A
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

主要なフィービジネス① (AUM)

AUM収益

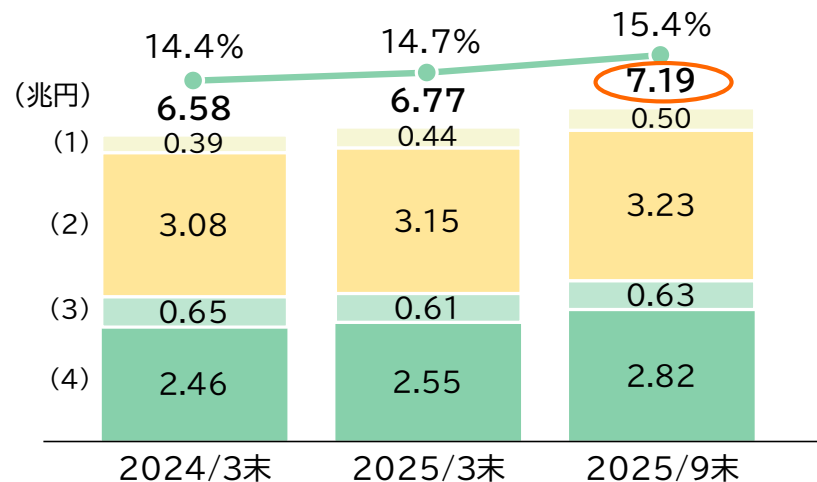
- (1) 保険
- (2) 投信 販売手数料
- (3) 投信 信託報酬
- (4) ファンドラップ
- (5) リそなアセットマネジメント
- (6) 証券信託

(億円)



個人向け資産形成サポート商品残高

- (1) 外貨預金、公共債等
- (2) 保険
- (3) ファンドラップ^{*1}
- (4) 投資信託^{*1}
- 資産形成サポート商品比率^{*2}



- FW残高^{*1,3}：25/9末 8,233億円 (24/9末比+5.0%)
うちGr外 1,307億円
- 投資信託・FWの増減：26/3期1H 約+2,860億円
● うち純流入額(販売-解約・償還)：約△270億円
- 投信・FW、保険利用先数：
25/9末 101.1万先 (24/9末比△0.1万先)
● うちNISA口座数^{*4}：46.8万口座 (24/9末比+3.1%)
- iDeCo加入者数^{*5}：25/9末 21.1万先 (24/9末比+6.7%)
- 証券信託 総預り資産残高：25/9末 52.3兆円

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))

*3. 法人込、グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. iDeCo加入者 + 運用指図者

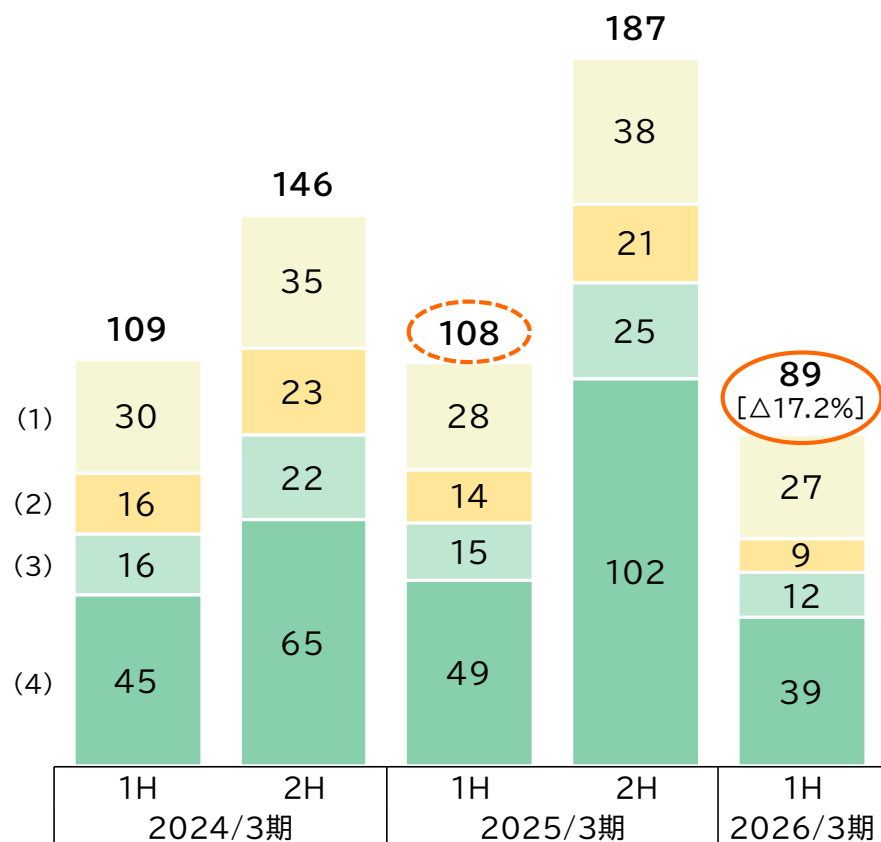
主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

承継関連収益

- (1)承継信託 (2)M&A (3)不動産・個人 (4)不動産・法人^{*1}

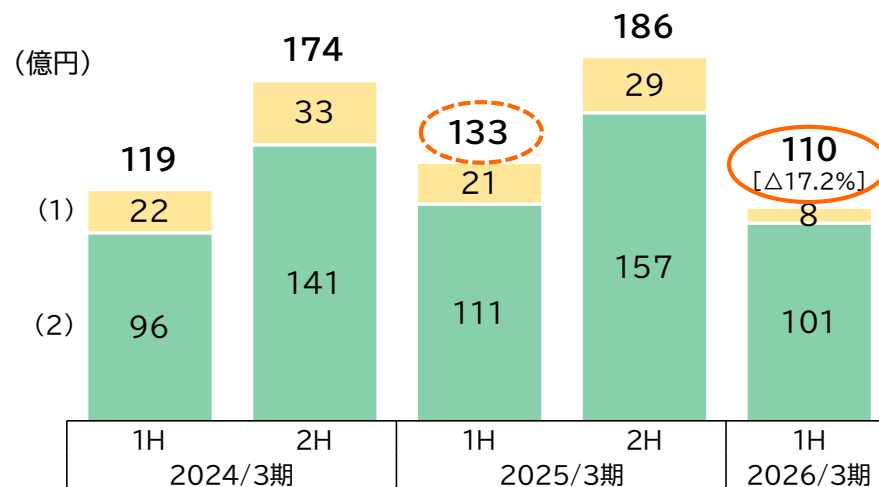
(億円)



法人ソリューション収益

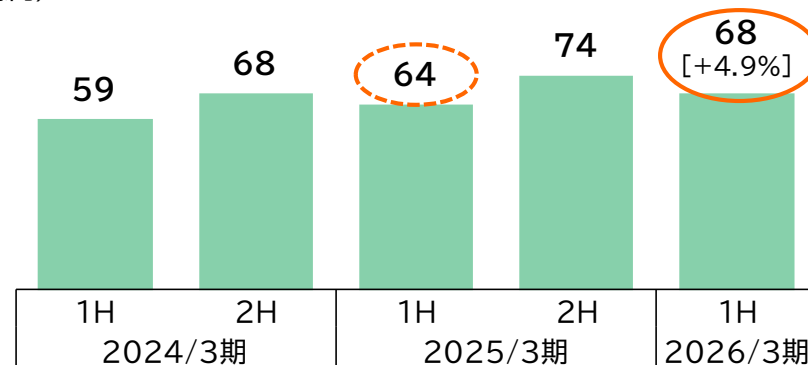
- (1)私募債 (2)コミット/シローン/コバナンツ

(億円)



年金信託収益

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2024/3期 (a)	2025/3期		2026/3期	
		中間期 (b)	(c)	中間期 (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△356	△68	△115	△35	△390

銀行合算 (2)	△296	△76	△102	△31	△375
一般貸倒引当金 (3)	△14	22	△7	34	
個別貸倒引当金等 (4)	△281	△98	△94	△66	
新規発生 (5)	△408	△323	△495	△127	
回収・上方遷移等 (6)	127	225	401	61	

連単差 (7)	△60	8	△13	△3	△15
うち、住宅ローン保証 (8)	25	14	17	3	
うち、りそなカード (9)	△20	△9	△19	△10	

<与信費用比率>

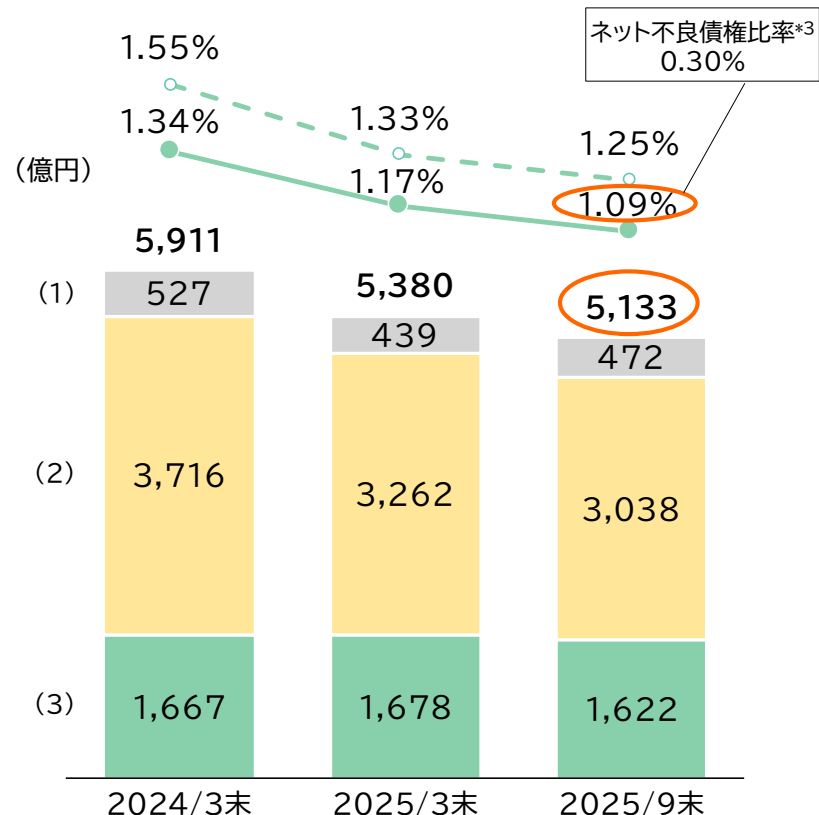
		(bps)				
HD連結*1 (10)	△8.4	△3.1	△2.6	△1.5	△8.4	
銀行合算*2 (11)	△6.8	△3.4	△2.2	△1.3	△8.0	

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

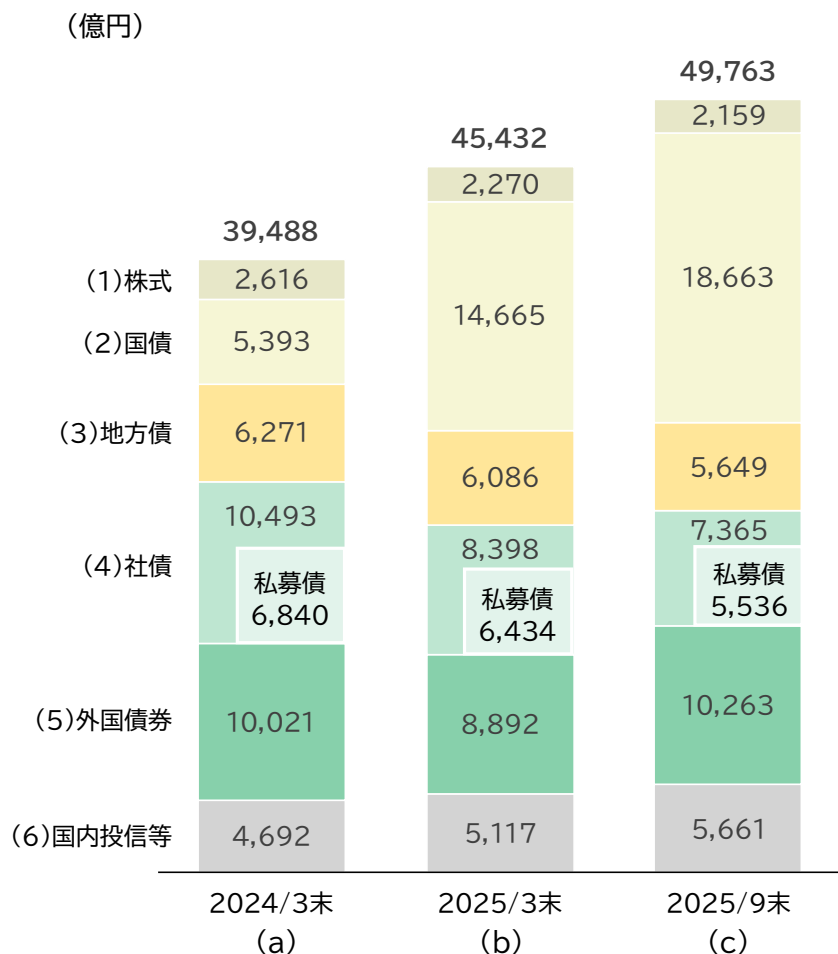
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2)危険債権
- (3)要管理債権
- 不良債権比率
- (ご参考)不良債権比率(HD連結)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均) *3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

その他有価証券*1の残高



【ご参考】

満期保有債券	46,092	50,942	53,898
うち、国債	27,370	31,309	33,481

その他有価証券*1の評価損益

(億円、ヘッジ考慮前)		2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2025/9末 (c)
その他有価証券	(1)	6,633	4,760	5,896
株式	(2)	7,687	6,206	6,959
国債	(3)	△ 397	△ 832	△ 998
ヘッジ考慮後	(4)	△ 292	△ 582	△ 637
地方債	(5)	△ 98	△ 234	△ 225
社債	(6)	△ 161	△ 146	△ 172
外国債券	(7)	△ 380	△ 161	△ 112
国内投信等	(8)	△ 15	△ 70	446

国債・外債*2のデュレーション、BPV

デュレーション：年 BPV：億円			2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2025/9末 (c)
国債	デュレーション	ヘッジ考慮前 (1)	11.9	7.8	7.3
		同 後 (2)	9.2	5.9	5.8
	BPV	同 前 (3)	△ 6.0	△ 10.9	△ 13.0
		同 後 (4)	△ 2.4	△ 7.3	△ 8.2
外債	デュレーション (5)	5.5	5.4	5.1	
	BPV (6)	△ 4.1	△ 3.7	△ 4.2	

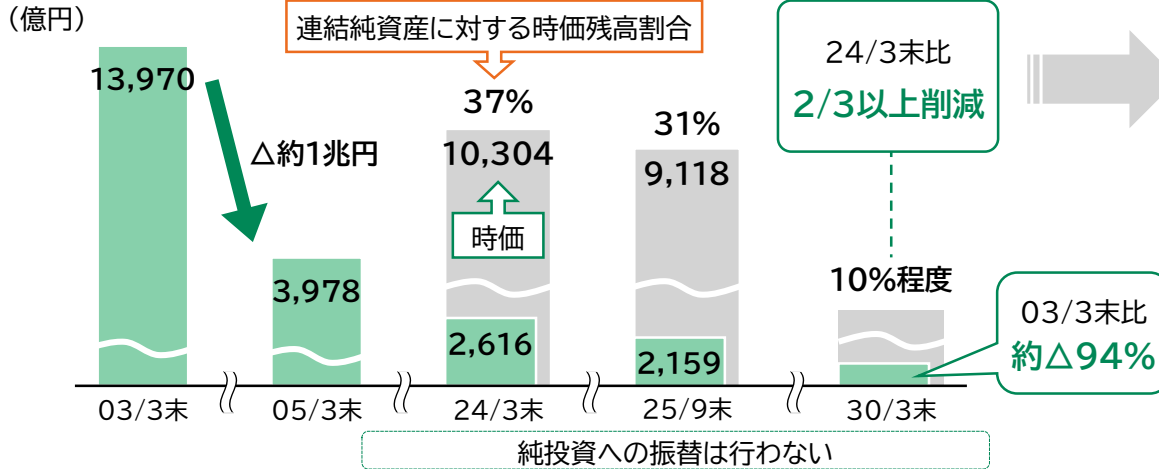
*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く *2. その他有価証券

お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

削減計画
(2024/5月公表)

2030/3末までに、2024/3末比で簿価を**3分の2以上削減**
⇒ 連結純資産に対する時価残高割合を**10%程度**へ(20%水準には、最速で27/3末に到達・通過)

【政策保有株式残高*2の推移】



3,000億円(CET1比率1.5%)
相当の資本創出

<26/3期1H 削減実績>

削減額(上場分・取得原価) : 111億円
売却益等(同) : 銀行合算 336億円
HD連結 334億円

創出資本を活用して、
持続的成長に向けた投資を加速

「お客さまのこまりごと」「社会課題」解決

✓ オーガニック・インオーガニック投資拡大

CX実現に必要な構造改革・基盤強化

✓ IT・人財投資拡大

資本効率向上

収益拡大

株主還元拡大

議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

*1. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。
なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。 *2. 銀行合算ベース、時価のある有価証券

自己資本比率の状況

		2025/9末	25/3末比
CET1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	完全実施 (1)	10.02%	△0.16%
(ご参考)	完全実施 (2)	11.96%	+0.16%
CET1比率(国際統一基準)	経過措置 (3)	14.78%	+0.18%
(ご参考)	完全実施 (4)	10.36%	△0.09%
自己資本比率(国内基準)	経過措置 (5)	12.69%	△0.10%

【国際統一基準・完全実施】

(億円)		2025/9末	25/3末比
普通株式等Tier1資本の額 (その他有価証券評価差額金除き) [(7)-(9)]	(6)	22,949	+ 203
普通株式等Tier1資本の額	(7)	27,393	+ 1,030
うち普通株式に係る株主資本の額	(8)	24,019	+ 805
うちその他有価証券評価差額金	(9)	4,444	+ 826
うち調整項目の額	(10)	△1,143	△477
リスク・アセット(完全実施)*1	(11)	229,006	+ 5,587
信用リスク	(12)	181,763	+ 4,612
マーケット・リスク	(13)	2,437	+ 198
オペレーショナル・リスク	(14)	9,362	+ 407
フロア調整額	(15)	35,442	+ 369

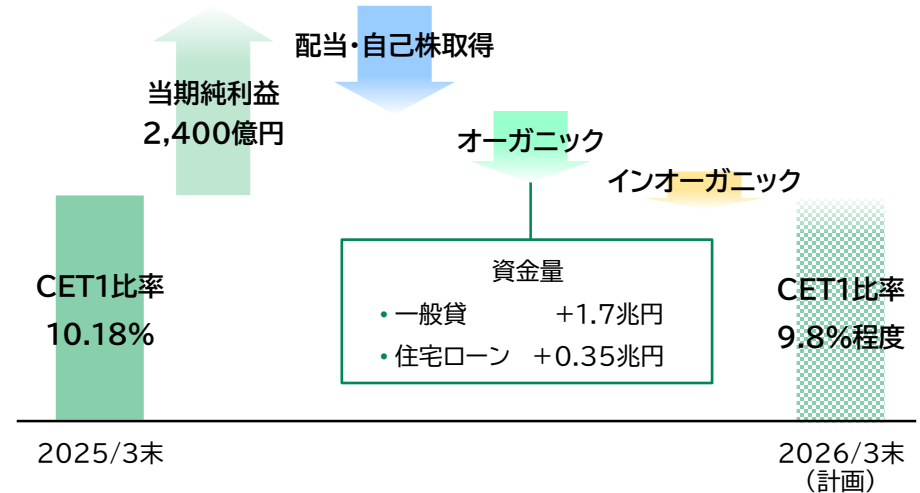
*1. 政策保有株式の時価相当のリスク・アセットを含む

2026/3期中間期 CET1比率の主な増減要因

- 普通株式に係る株主資本の額 (8) +805億円
 - 親会社株主に帰属する中間純利益 +1,428億円
 - 自己株式取得(上期取得完了分) △300億円
 - 中間配当予定額 △331億円
- リスク・アセット(完全実施)(11) +5,587億円
 - 貸出金残高増加 +2,925億円

2026/3期 CET1比率計画の増減要因(イメージ)

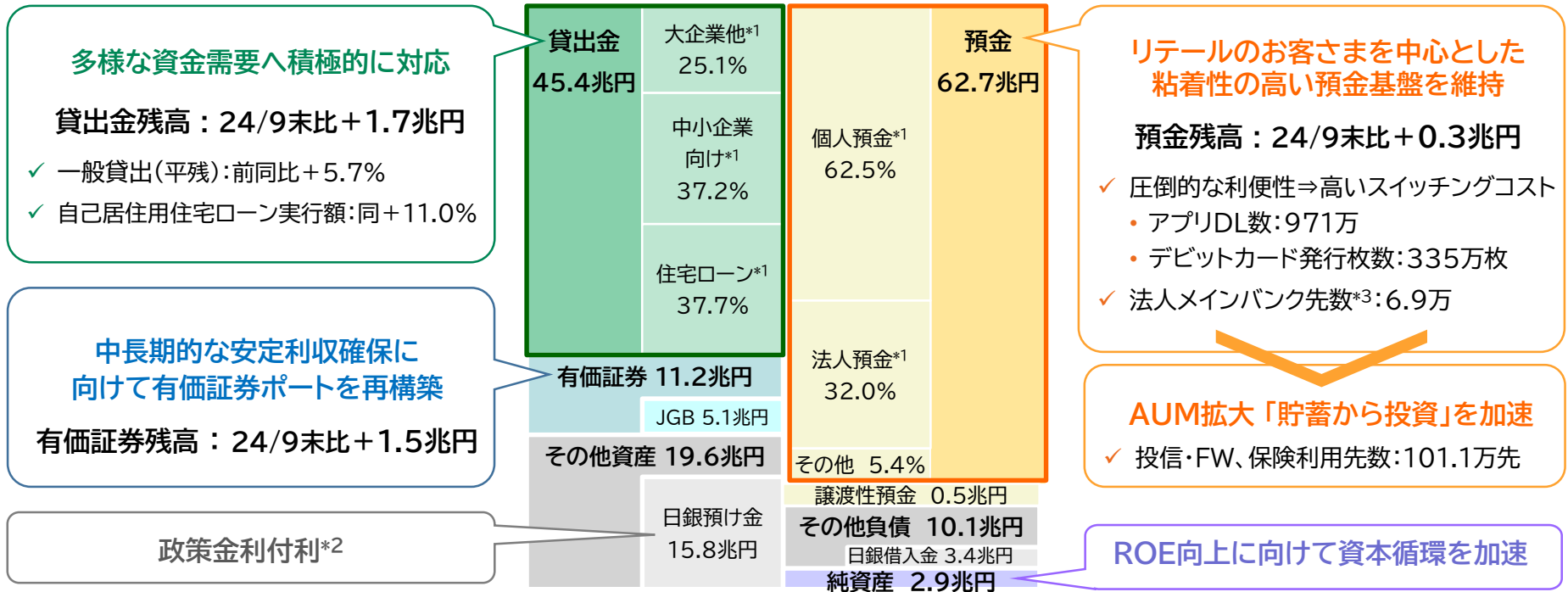
【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



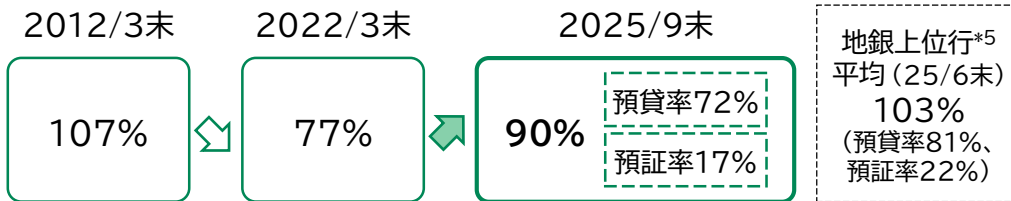
(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

金利上昇局面におけるBSの優位性を活かして、ROAを反転・向上

2025/9末 総資産76.3兆円



【預貸率+預証率の推移*4】



【ROAの推移】



*1. 銀行合算 *2. 超過準備部分が対象(25/1/27~0.50%) *3. Gr銀行合算、帝国データバンク「全国企業『メインバンク』動向調査(2024)」
*4. 議渡性預金除き *5. 連結総資産上位10地銀G

(ご参考)円金利上昇時の収益影響試算

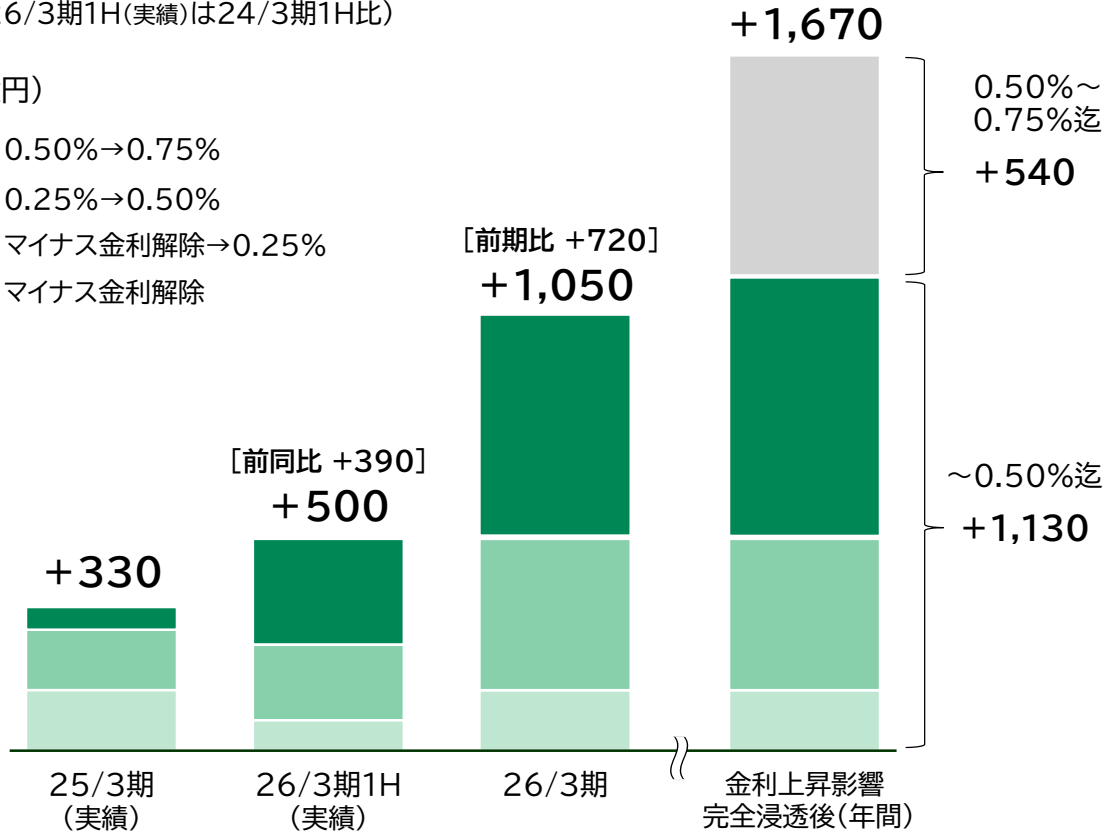
政策金利が0.75%迄上昇で、東証基準ROE10%を展望

【政策金利上昇による業務粗利益増加額(24/3期比)】

(※26/3期1H(実績)は24/3期1H比)

(億円)

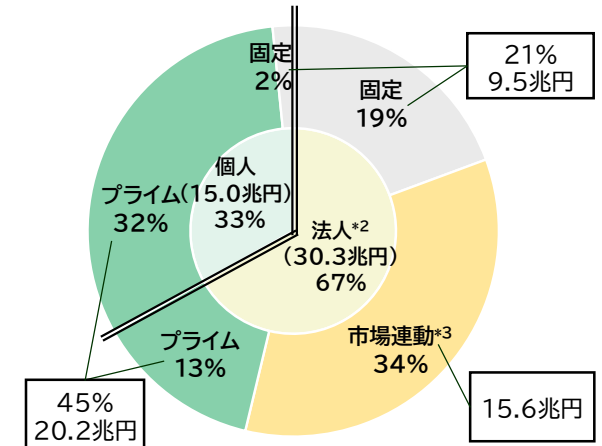
- 0.50%→0.75%
- 0.25%→0.50%
- マイナス金利解除→0.25%
- マイナス金利解除



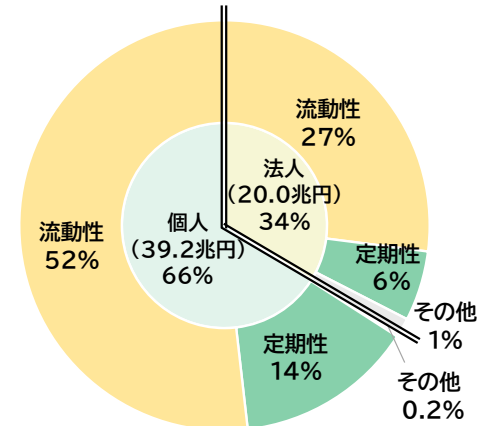
<試算前提>

- ✓ BS不変(~0.25%迄:24/3末時点、0.25→0.50%:24/9末時点、0.50→0.75%:25/9末時点)
- ✓ 1年以内に金利更改期限が到来する貸出金・定期預金、及び普通預金、日銀預け金等への影響額を反映

貸出金構成*1



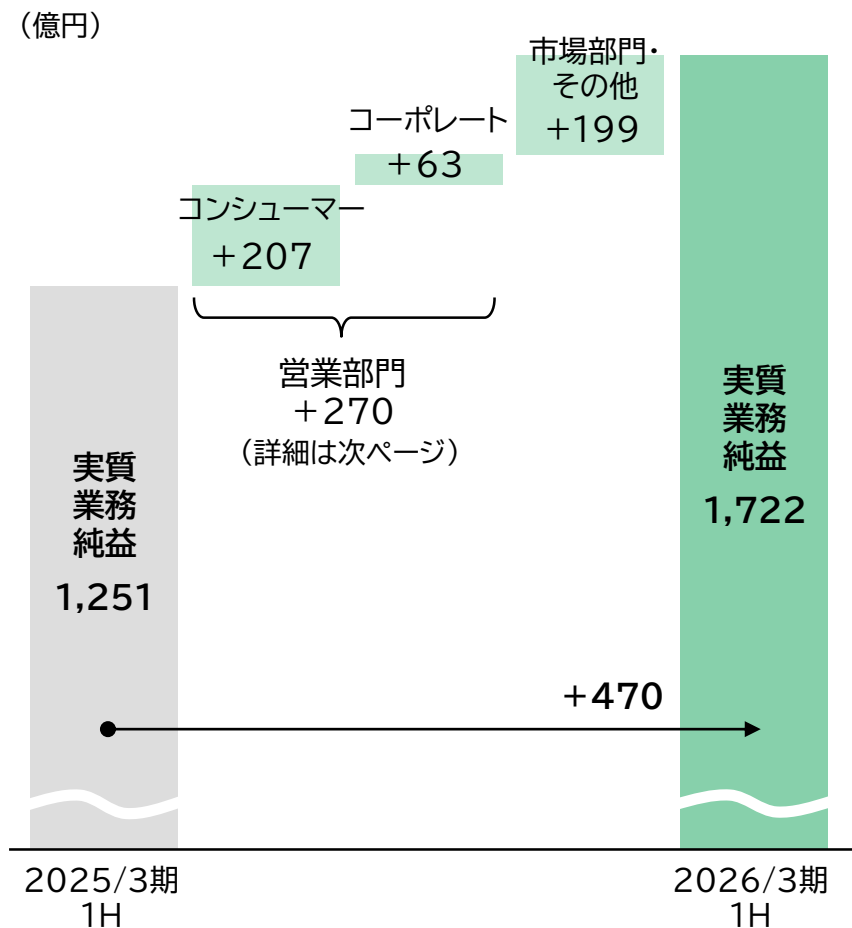
預金構成*1,4



*1. 銀行合算 *2. アパートマンションローンを含む *3. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *4. 国内個人+国内法人

(ご参考)事業部門別の損益概要

(億円)		2026/3期 中間期	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)	4,342	+347
	経費 (2)	△2,279	△74
	実質業務純益 (3)	2,063	+270
コンシューマー	業務粗利益 (4)	2,023	+228
	経費 (5)	△1,165	△21
	実質業務純益 (6)	858	+207
コーポレート	業務粗利益 (7)	2,318	+118
	経費 (8)	△1,114	△53
	実質業務純益 (9)	1,205	+63
市場部門・ その他	業務粗利益 (10)	△329	+210
	経費 (11)	△12	△10
	実質業務純益 (12)	△340	+199
合計	業務粗利益 (13)	4,012	+557
	経費 (14)	△2,292	△85
	実質業務純益 (15)	1,722	+470



管理会計における
計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

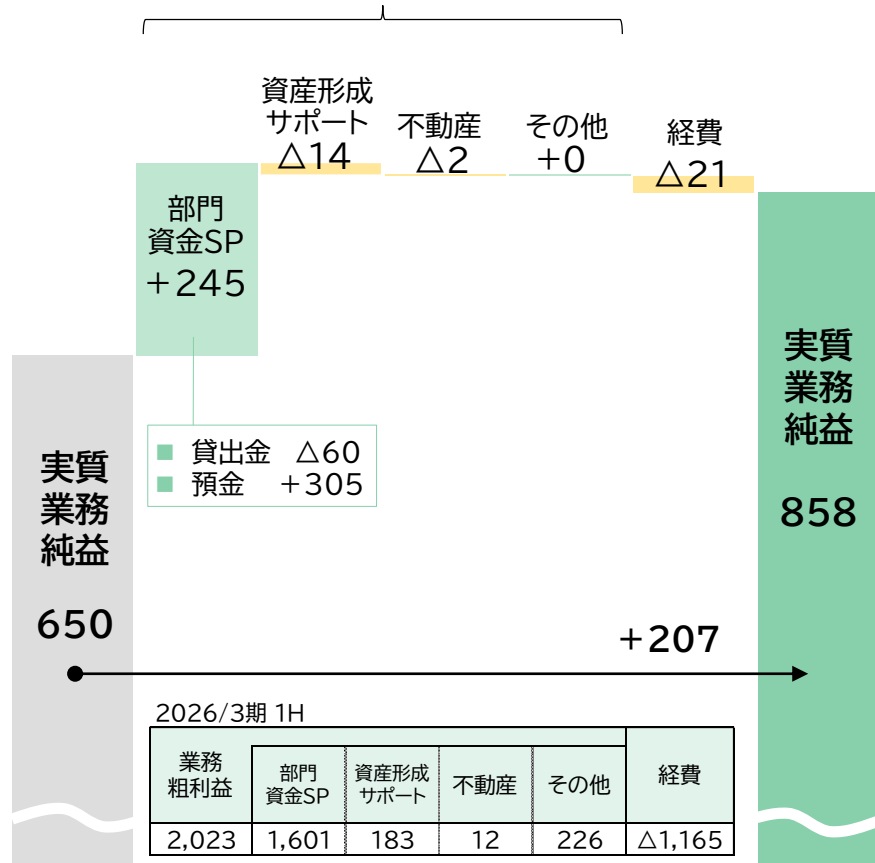
(ご参考)営業部門の損益概要

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前同比207億円の増益

(億円)

業務粗利益 + 228



2025/3期
1H

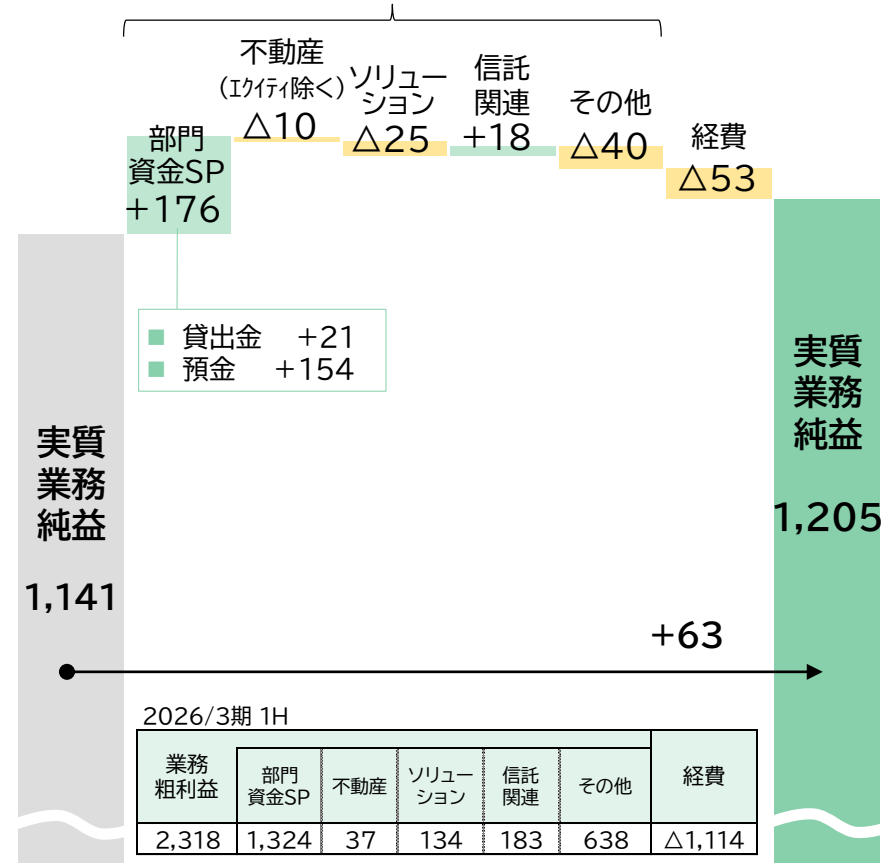
2026/3期
1H

コーポレート部門

- 実質業務純益は前同比63億円の増益

(億円)

業務粗利益 + 118



2025/3期
1H

2026/3期
1H

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス※1

[RB] リそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

[KMB] 関西みらい銀行※2

[MB] みなと銀行

※1 リそなホールディングスと [KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併

※2 [KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。